

## 日米中の パワーバランス の真実

日高義樹 氏

ハドソン研究所首席研究員

冷戦後、世界の状況は日々激変する。唯一の超大国・アメリカのブッシュ政権の政治に最も精通しているハドソン研究所首席研究員・日高義樹氏に、日本、アメリカ、中国を中心とする国際情勢の最新情報を分析していただいた。

聞き手 株式会社東京リーガルマインド代表取締役 反町勝夫



日本はアメリカによって安全が保障されている事実を踏まえた論議をすべきである

冷戦後、激変する世界、国際社会において、実効的な強制力を持ち得るのは、唯一の超大国・アメリカである。

point 日本は、日米安全保障条約によってそのアメリカに資源、食料の確保も含めた安全が保障されていることを踏まえ、国のあり方を論じるべきである。

### マラッカ海峡の安全

**反町** 最近またアメリカ空母に同乗されたそうですが、まずはそのお話からうかがいたいと思います。

**日高** 先般、最新鋭の原子力空母ロナルド・レーガンに同乗してマラッカ海峡を通過する機会がありました。航路としてはアメリカ本土西海岸のサンディエゴ港を出航し、太平洋を横断してオーストラリアのシドニーまで航行してから、フィリピン、インドネシアを回り、シンガポールに立ち寄りというもので、私はそこで乗船して、3日間、約1,000キロを航行してインド洋に入り、アメリカ海軍のC2輸送機でタイのプーケット島まで送り届けてもらいました。その後、空母はインド洋をドバイま

でパトロールして、再びアメリカ本土に戻るの7月末とのことでした。

**反町** マラッカ海峡で海賊事件が多発していますが、アメリカ空母の航行はそれに対する示威行為という意味合いもあるのでしょうか。

**日高** アメリカも、クリントン政権下、ウォルター・ドーラン太平洋艦隊司令官の時代の一時期、シーレーンの確保、海賊行為の防止など、海の秩序を守るための国際体制をつくらうという構想を持ったことがあります。アジア太平洋地域の各国が協力してオペレーションセンターをつくり、情報を1カ所に集め、海上航路の安全を図ろう、というものです。ところがアジア各国は非協力的で、国際社会の平和より自国のことを考えるばかり。秩序

維持のための組織を動かしていく能力もなければ、その意志もない。アメリカはあきれ果てて、シーレーン確保のための国際センターなど実現の目途は立たないという判断を下したようです。私は、現段階でブッシュ政権は、国際センター構想を捨てていると理解しています。アメリカはその発想を改め、自分たちの考え方の下、自分たちで情報を集め、自分たちの力で世界の秩序、安全をつくらうと決意し、その一環として太平洋艦隊を増強し、空母を中心とする機動艦隊を世界中の海に派遣しています。特にマラッカ海峡は世界の物流の約40%が通過する水域ですが、海賊が横行する危険な水域でもあります。アメリカ海軍が海峡の安全を保つため、ここを定期的に通過

して監視しているのです。

**反町** マラッカ海峡の地政上の重要性を認識しての活動ですね。

**日高** 世界の石油の消費量は年々増えています。現在、中国は1日に約700万バレル、アメリカが2,000万バレルを消費している。日本も1日に約650万バレルの石油を消費していますが、その99%を輸入に頼っており、80%は中東からマラッカ海峡を経て運ばれています。にもかかわらず、その安全を図るために何をしているのかといえば、実情としてアメリカの第7艦隊に頼む以外ほとんど何もしていないに等しい。法律の実効性は、いかに強制するかにかかっています。しかし、国際法というのは警察も検察もないのが基本です。世界中を見渡しても、法律に実効的な強制力を与えてくれるのはアメリカだけ。東アジアの海域にも、アメリカの第7艦隊以外に強制力がない。世界の海の安全は、法律があるからといってそれで保たれているわけではないというのが現実です。

**反町** 石油以外にも、食料等多くの物資が船舶で輸送されます。わが国の食料自給率はカロリーベースで40%にすぎず、主要な食料のうち80%~90%を輸入に頼っているという品目も少なくありま

せん。

**日高** これまで日米安全保障条約によって日本の安全が保障されてきた。安全という中には、石油も食料の安定供給も含まれます。現実にはアメリカが日本の安全を保障し、石油や食料の安定供給を保障している。ところが、大多数の日本人はそのことを全く理解していないように見えます。

**反町** 日米安全保障条約の集団的自衛権に関する議論では、アメリカが戦争を始めれば巻き込まれる、という言い方をして忌避する論者もいます。

**日高** 日本の安全と石油と食料は日米安保条約によって保たれていることから、アメリカが海兵隊を沖縄からグアムに移転するために基地をつくらなければならないときには、日本もコストを分担しなければならないようになってきているのです。アメリカ軍のためにお金を出したくないというのであれば、莫大な資金を投じて独自に機動艦隊と潜水艦隊を編成するのか、いずれかを選択しなければならない。それが国際社会の現実であり、有事の際に巻き込まれるから云々などという情緒的な意見は、反駁の対象にもなりません。

## アメリカの力の源泉

**反町** 大東亜戦争に突入する以前も、日本は必要な鉄・石油・その他の資源の70%以上をアメリカから輸入していました。戦後も相変わらず、シーレーンの保護を通じてアメリカに保護されています。戦後は経済ばかりでなく、政治・国際関係の平和まで含めてですが、日本は戦前戦後を通じて、一貫して世界のスーパーパワーたる同盟国アメリカに多くを負っているのが現実であるということですね。

**日高** それを可能にしているアメリカの力の源泉は何か。

第一に、核兵器です。それを仮借なきまでに使って世界を脅かしている。



第二に、基軸通貨であるドルです。それはアメリカの政治力と軍事力を力の源泉とするものです。歴代の大統領たちは、ドルを刷り続け、いくら借金を増やしても、アジアを中心に多くの国がアメリカに投資をし続けると確信してきました。ドルには三つの要件があります。どれだけの量を印刷するか、利率をどうするか、市中銀行にどのような条件で貸し出すか。そのすべてをアメリカの中央銀行に当たる連邦準備制度理事会が決めている。極端に言えば、アメリカは、「ドルが安くなる」という風説を流布しておいて、逆に高くする行動に出て儲けることもできるということです。

第三に、軍事力を世界に張り巡らせて、中国、ロシアを押さえ付けていること。

第四に、石油の情報を握っていることです。これは人工衛星などを用いて空から見ているだけでは分かりませんが、現地に行き足運ばなければならない。その点、アングロサクソンというのは現地に行くのが得意な人々で、世界中どこでも出かけていくことから、生きた情報を握れます。現在、アメリカとイギリスの石油メジャーには有り余るほどの金が集まっています。投資をして石油をたくさん掘れば値崩れする、と投資を控えつつ儲けているところですよ。

第五に、世界の経済規模を大きくしていく戦略です。1980年の時点で資本主義経済社会の労働者数は4億人でしたが、そこに中国が加わり、一気に8億人になりました。その結果、世界的なモノ余りの状況になった。さらに今後、途上国では10億近い人々が労働市場に参入しようとしてひしめいている。莫大な財政赤字と貿易赤字を抱えるアメリカはそれを見越して世界経済の規模をさらに拡大しようとしています。ちなみに、経済学者の多くは、未だに4億人の世界を常識としてものを考えるため、たびたび結論が的外れなものになるわけです。

以上、五つの戦略を挙げましたが、アメリカは明確な戦略に基づいて動いており、そこに日本という同盟国をうまく取り込んでいるのです。

**反町** 以前から日本には、アメリカの「51番目の州」という日米関係論があります。アメリカに取り込まれることへの抵抗のニュアンスを含ませた表現ですが。

**日高** 私から言わせれば、おこがましい表現です。アメリカの指導層に、日本をプエルトリコやグアムのようにしたい人々がいたとしても、日本人にアメリカ政治参加への選挙権を与えて、日本をアメリカの州のひとつにする気など毛頭ありません。

## 中国が保有するドル

**反町** 基軸通貨ドルは、アメリカの圧倒的な軍事力が裏付けとなっています。金という価値との結び付きはない。とすれば、世界最大の債務国になろうが、軍事的超大国が続く限り、その返済を強制されることはないでしょう。ドルの見返りは軍事力による世界覇権であり、金での返済ではない。

**日高** おっしゃる通りです。そして事態を複雑にしているのが、そのドルを大量に保有しているのが中国だということです。

**反町** 中国はドル債権を大量に保有していますが、アメリカの軍事に頼った世界戦略ではありませんから、日本とドルの持つ意味が違います。

**日高** 日本には、米中が対立したとき、中国はドルを売ってユーロを買うのではないかとする論者がいますが、中国はドルを売ることはできません。中国は既に1兆ドルも抱え込んでいます。売ったらドル資産、特に連邦債の値崩れが起きます。中国はそのドルで石油も食料も買わなければならないのですから、ドルの大量売却は自損行為です。アメリカも売れないと思っています。

**反町** アメリカは中国との関係をどのよ

うにしていきたいと考えているのでしょうか。かつてのソ連とは勝手が違いますね。何しろ社会主義的市場経済という、歴史にない路線ですから。

**日高** アメリカは、資本主義経済圏に中国を取り込み、世界の経済の規模を大きくすることで、莫大な債務を抱える自国を維持していこうとしています。現に中国の経済の隆盛によってアメリカの経済が活況を呈しているため、人権問題などでも正面きって叩くことができないでいます。中国はそれを見透かして、人民元を安のまま据え置き、輸出を拡大し、貿易を黒字にして、軍事的にも政治的にもアメリカに対抗できる世界のスーパーパワーになろうと画策している。対抗意識がある中国政府は、アメリカがアジアでやろうとしていることにいちいち賛成しない。シーレーン確保にしても、アメリカが旗を振っても横を向いている。そのような関係です。懸念されるのは、アメリカが経済的恩恵ということを考えて中国に甘過ぎる態度をとることです。思い起こされるのは、かつて私がインタビューしたキャンソンのジャック・キャンソンの言葉です。「アメリカ人というのは、相手がこっちの喉を絞めるつもりで買うロープだろうと、儲けになりさえすれば売る連中だ」と。

**反町** 中国の現状および将来についてどのようにご覧になっていますか。

**日高** 統治のシステムとしてかつて中国が発明したのが「天」というコンセプトです。天の命を受けた皇帝が地上の支配者となり、周辺諸国の君主を王として冊封するというものです。そのシステムは、役人の腐敗などのためにたびたび失敗して、革命が起き、清朝に至ってついに成り立たなくなった。そこに毛沢東が登場し、「平等」というコンセプトを打ち出した。やがてそれも行き詰まり、鄧小平が資本主義を導入する。資本主義は、格差をエネルギーにして動くシステムであることから、その時点で平等というコン

セプトは崩壊したのですが、平等以外、広大な中国を統べる術がないため、中国共産党はそのまま残った。そこから今、さまざまな矛盾が噴出している。中国政府はそれを糊塗するため、反日といったことでガス抜きをしながら、その場しのぎをしています。しかし、台湾は独立の意志を持っており、各自治区も大いに不満を持っています。歴史的に言えば、あまりに広大であり、不満が内在する国家というのは分裂するのが定めです。その定理からすれば、中国もいずれ分裂し、連合体制をとらざるを得ないでしょう。

**反町** 近年、中国は急速に軍事力を拡充しているようですが。

**日高** 軍の近代化を進めているといっても、中国政府の発表によれば、軍事予算はまだ200億ドルとアメリカの全国防予算4,000億ドルのわずか5%に過ぎません。それ以上にテクノロジーの差が大きい。アメリカ国防総省には「米中の戦力には現在30年の差があるが、今後10年でその差は50年になる」という自信に満ちた発言もあります。今や中国は日本同様、海外依存型の国家となっており、海上輸送路を確保するために強力な海軍を必要としています。そのことが東アジア海域に緊張感をもたらしているとしても、侵略行為に出てアメリカ軍と激突すれば、中国に勝ち目はありません。さすがに中国もそれが自殺行為であることは理解しているはずですが、アメリカ軍による抑止力が機能している以上、中国の経済力や軍事力をいたずらに過大評価して怖がるのではなく、現実を踏まえて、中国との関係を構築し直すべきでしょう。

## 国連の現状

**反町** 国際秩序ということでは、国連は国際紛争を解決する力を低下させているようです。

**日高** そもそも国連は、第2次世界大戦

に勝利したアメリカが国際社会の秩序を確立しようとしてつくったものです。戦勝した5大国がすべてを決め、他の国々はそれに追随する、というシステムとしてつくった。その国連が変質したのは1972年です。インドやユーゴスラビアが中心になってアジア・アフリカ諸国が一致団結して国連を動かしていこうと決めたのです。当時、私はNHKで国連を担当していましたが、加盟国131カ国のうち77カ国が同盟をつくり、アジア・アフリカグループが国連総会を動かしにかかった。実はソ連が旗を振り、中国を使って入り込んだ。以降、国連は総会でアジア・アフリカ諸国がすべてを決めるようになり、その状態が今も継続しています。現在 2006年4月末の加盟国は191カ国ですが、そのうち77カ国に加えてラテンアメリカやアジアの新しい国々が加わったグループが総会で常に過半数を占めます。そして、その過半数の中には中国、ロシアが入っている。総会というのは国の大小にかかわらず、全加盟国が1票の議決権を有します。国連を維持する分担金はアメリカと日本とで40%を出しているにもかかわらず、総会は分担金を出さない小さな国が中心になって動かしている。下手をすれば、日本は未だに敵国扱いです。それが現状です。日本人の間には、安保だけでは、いかにもアメリカの言うなりだから、かたちの上でもう一つの御旗として国連をとらえたいという意識があるようですが、国連は構造的に行動できないようになっているのです。国連が力を振るって何かをしようとするれば、決める場は総会か安全保障理事会しかありません。ところが安全保障理事会は、中国がいろいろにしているため、アメリカは横を向いてしまっているし、総会の方は加盟国が多過ぎて動きようがないというのが現実です。

**反町** 国連改革で安全保障理事会の常任理事国を増やそうという動きがあり

ますが。

**日高** 日本は多額の金を出しながら、なぜ常任理事国になれないのか。それについて、アメリカを取り込むことに失敗した、という新聞報道がありますが、全く違います。真相は実に簡単で、中国が反対しているためです。中国は、アジアにおける常任理事国、アジアの超大国は中国だけでよいと考えている。その中国は拒否権を持つ常任理事国であり、いかなるかたちで増やすにせよ、日本は加えない、と決めている。日本外交はそこをはき違えて、アジア・アフリカ諸国を回って賛成を得れば、安全保障理事会の常任理事国になれるかのように行動している。誰が言い出したのか知りませんが、それがロビー活動のつもりなら、まるで見当違いであり、税金の無駄遣いです。いくら努力したところで、日本を一流国にしたいくない中国が反対しますから、常任理事国になれる見込みは皆無です。

## 改正できない憲法

**反町** アメリカは国際戦略上、日本の自衛隊についてはどのような役割を期待しているのでしょうか。

**日高** 国務省の役人の一部、国務副長官のアーミテージなどアメリカの中では主流であるとは言えないような人たちが一時、日本の自衛隊にさらなる役割を期待する旨の発言をしていました。今やアメリカ軍は手一杯でアジア・アフリカに送る兵隊が足りないからドイツや日本などから出させよう。要するに、傭兵代わりに自衛隊を使え、というわけです。しかしアメリカはそれ以上、日本に踏み出させる気はありません。自衛隊を軍事力にしようと思っていない。アメリカの為政者たちは、日本やドイツが軍事力を持つことには基本的に反対です。したがってアメリカ内に、日本国憲法を改正させる、という論議も存在しません。

**反町** 日本国内では、国会議員をはじめ民間でも憲法改正の論議が起こっています。

**日高** 私は6年前、1950年代の日米関係の番組を制作したことがあります。その際、憲法のマッカーサー草案の策定に実際にかかわった方々にお集まりいただき、お話をうかがいましたが、改めて認識したのは、日本国憲法というのは、やはりアメリカが改正できないように意図してつくったものだということです。

**反町** 各議院の総議員の3分の2以上の賛成、国民の過半数の賛成という第96条の改正の手續に定められた議決要件ですね。

**日高** そのようなことは常識的に考えれば、あり得ない政治現象です。つまり、変えようとするなら破棄する以外ない。クーデターでしか変えようがないといった憲法であるということです。結局、自前の憲法を持ちたかったのであれば、唯一の機会には日本が独立を果たすときでした。

**反町** 日本人は主権を回復したとき、占領時につくった現憲法を維持しました。

**日高** アメリカが最も恐れたのは1951年9月8日、全権委員がサンフランシスコ平和条約に署名した翌日、日本が憲法の一方的な破棄を宣言し、完全な独立国家を目指すことでした。しかし、そうはならなかった。アメリカがそれを防ぐ装置のひとつとして用意したのが、平和条約の第6条に基づく日米安全保障条約です。同条約は、日本を助けることだけが目的ではなく、軍の駐留を認めさせることであり、日本の監視を続け、占領状態に置き続けるという目的がありました。かくしてアメリカは、日本という国を自国の世界戦略に取り込むことに成功した。それが唯一の超大国たる今日のアメリカの存在をもたらした大きな要因でもあります。日本国内には、そのような冷厳な事実を踏まえない論議があまりに多い。日本人はいい加減というか、論議を情緒


的にしてしまい、きちんと詰めないところがあるように感じられますが、少なくとも国のあり方を論じるのであれば、事実を踏まえた論議を望みたいです。

**反町** 本日はアメリカから見た世界戦略に立った、かつ時局的な見解をお聞きでき、大変有益でした。やはり世界の中心で取材をし、自ら現場の取材を続ける日高さんの論理には、万人を説得する力があります。読者も大いに納得でしょう。本日はご多忙のところ誠にありがとうございました。今後ますますのご活躍をお祈りします。

ハドソン研究所首席研究員

## 日高 義樹(ひだか よしき)

1935年愛知県生まれ。愛知県立刈谷高等学校卒業。東京大学英文科卒業。東京大学新聞研究所。1959年NHK入局、外信部。1970年ワシントン特派員を皮切りに、ニューヨーク支局長、ワシントン支局長理事待遇アメリカ総局長を歴任し、1992年退職。その後、ハーバード大学客員教授を務め、ハーバード大学タウプマン・センター諮問委員、ワシントンのハドソン研究所首席研究員(現職)として、ホワイトハウスおよびアメリカ海軍のためのアジア・西太平洋における日米関係の将来に関する調査・研究の責任者を務める。また現在、全米商工会議所の会長首席顧問を務めている。著書に『日本はまだ独立せず』(集英社・1996)、『日本国に大統領が誕生する日』(集英社・1998)、『中国に振り回されるアメリカ』(PHP研究所・2000)、『覚悟はよいか日本』(PHP研究所・2001)、『どうする、日本』(PHP研究所・2002)、『世界大変動が始まった』(徳間書店・2002)、『アメリカの世界戦略を知らない日本人』(PHP研究所・2003)、『アメリカは北朝鮮を核爆撃する』(徳間書店・2003)、『アメリカ軍が日本からいなくなる「金正日」後の世界』(PHP研究所・2003)、『日本人が知りたくないアメリカの本音』(徳間書店・2004)、『日本人が知らないアメリカひとり勝ち戦略日米安保は終焉する樹』(PHP研究所・2004)、『二〇〇五年、ブッシュは何をやるのか 日本はどう生き残る』(徳間書店・2005)、『日米は中国の覇権主義とどう戦うか』(徳間書店・2005)、『米中石油戦争がはじまった アメリカを知らない中国は敗れる』(PHP研究所・2006)など多数。

- 
- Secretary of State Condi. Rice's Speech at Sydney, March 16 2006.
  - Presidential Adviser Mr. Hudley's Speech at W.H., April 7 2006.
  - Quadrennial Defense Review Report, Department of Defense, February 6 2006.
  - State of Union Address 2006, George Bush.
  - Semi-Annual Monetary Policy Report to the Congress, Ben S. Bernanke, Chairman FRB, February 15 2006.
  - Hearing on Chinese growing global influence Objective and strategies, July 21 2005.
  - Department of Defense Base Closure and Realignment Report, V-1, V-2, May 2006
  - Budget of the United States Government 2006
  - Historical table U.S Budget 2006

読者の皆様のご意見・ご感想をお寄せください。

[h-bunka@lec.jp.com](mailto:h-bunka@lec.jp.com)